

A: 達成 B: 未達成 C: 検討中 D: 中止

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
		① 包括的な相談支援体制の構築	1	庁内相談・政策管理機能部署の設置	69	地域福祉課・企画課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	研究・準備			設置	検証	1	A	A	A	地域福祉課 企画課	副市長を議長とする調整会議※を令和3年度に3回開催し、庁議を経て、令和4年度から総合相談支援窓口を福祉部生活支援課福祉総合支援係内に設置することとなりました。 調整会議メンバー：副市長、企画課長、行政管理課長、市民活動推進課長、地域福祉課長、生活自立支援課長、障害福祉課長、介護保険課長、健康推進課長、子育て支援課長、保育課長	総合相談窓口の体制 名 称：福祉の困りごと相談窓口 開 設 日：令和4年4月1日 設置部署：生活支援課福祉総合支援係 職 員：4名	令和4年度から開設された総合相談窓口の機能検証を進めていく中で、政策管理機能の在り方についても検討していきます。
			2	機能集約センターの設置	72	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	研究・準備			モデル設置	検証	2	B	B	C	地域福祉課	ワーキンググループを活用しての具体的な取組はありませんでした。		地域共生社会の実現に向けて、本庄市に合った重層的支援体制整備事業を設計していくにあたり、機能集約センターの在り方を引き続き検討していきます。
			3	新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置	75	地域福祉課	PT設置	準備室等の設置		新たな機能の設置		3	A	A	C	地域福祉課	ワーキンググループを活用しての具体的な取組はありませんでしたが、令和4年度より包括的な相談支援体制の一つである総合相談窓口の開設が決まりました。		包括的な総合支援体制に係る政策管理機能部署及び機能集約センターの在り方について、引き続きワーキンググループ等で具体的な方向性を協議していきます。
			4	連携のための相談支援マニュアルの作成	75	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	検討		実施		4	C	B	B	地域福祉課 生活支援課	令和2年度に関係課※で活用している窓口マニュアルの有無に関する調査を実施したところ、調査の対象課ではマニュアルが整備されているとの結果でした。それらマニュアルを組織横断的に使用することができるよう庁内システム上のキャビネットに掲載し、他課の福祉サービスについて職員が情報収集を行っています。 また、「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣」を活用し、アドバイザーの先生を講師とした研修会の中で複雑な福祉相談の事例検討を行い、相談事例に関する共通理解を深めました。 ※地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、保育課	他課が担当する業務や制度に関して、全職員がいつでも情報収集できる体制となっています。	福祉の相談に関して、組織横断的に共有したほうが良い制度や手続き方法を記載したマニュアルについては、組織間での共有を徹底していきます。また、職員の資質向上のため、昨年に引き続き事例検討会を行い、相談事例を整理していきます。
			5	相談支援に係る共通的なアセスメントシート・相談記録等様式の作成	75	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	検討		実施		5	C	B	B	地域福祉課 生活支援課	令和2年度に実施したワーキンググループ※において、組織を横断して福祉相談の対応に当たるために使用するアセスメントシート(案)について意見を求めました。令和3年度に入り、それら意見を元にアセスメントシート(案)を修正しました。 また、令和3年度には埼玉県より重層的支援体制整備事業に係るアセスメントシートが示され、アセスメントシート(案)との比較を行いました。 ※ワーキンググループメンバー：地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、保育課の担当者	令和2年度に開催したワーキンググループの意見を集約し、アセスメントシート(案)を修正しました。	総合相談窓口で受けた相談事例を活用し、ワーキンググループで協議を行い、組織横断的に使用できるアセスメントシートを完成させます。

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価 R1	自己評価 R2	自己評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
	(1) 相談支援の仕組みづくり		6	相談支援専門職の確保	75	地域福祉課・生活支援課・子育て支援課	調査・研究	検討		実施		6	A	A	A	地域福祉課 生活支援課	昨年度に引き続き、生活困窮者自立支援事業において相談業務を社会福祉協議会へ委託し、専属の職員2名による支援を行いました。	生活困窮者自立支援事業への相談件数:675件	総合相談支援体制構築のための組織に必要な人員体制を検討する上で、専門職の採用を含めた協議を引き続き行っていくきます。
												7		A	A	子育て支援課	令和3年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士資格を持つ正規職員、保健師、教員免許等をもつ正規職員や家庭児童相談員が業務を行いました。また、子育て世代包括支援センターに専任職員(利用者支援専門員)を配置し、相談援助体制を強化しています。	社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、支援強化につながりました。	令和4年度も、社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、児童虐待の予防と対応の強化を図ってまいります。
	②福祉窓口の多チャンネル化	7	市職員・専門多職種の資質向上方策の検討	75	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課		実施					8	C	B	B	地域福祉課 生活支援課	埼玉県による「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣」を活用し、アドバイザーを講師とした研修会を実施しました。研修会には、関係課※の担当者が参加し、講師より「埼玉県による市町村への後方支援への取り組み」について、講義を行っていた後、本庄市が抱えている複雑な福祉相談の4つの事例を用いて事例検討を行いました。それぞれの事例に関する現状や課題を組織横断的に共有し、今後の対応についてアドバイザーに助言をいただきました。※企画課、地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、保育課、社会福祉協議会	研修会開催:1回 参加者:26人 市民の相談に対して組織の垣根を越えて包括的に支援していくという意識や他部署の抱えている課題に対する問題意識を持つ姿勢を醸成することができました。	令和4年度もケース会議を開催して複雑な福祉相談における組織の連携を強化していきます。それ以外にも、福祉相談初心者が支援に必要な福祉制度や社会資源等について学べる研修プログラムの開発を進めていきます。
		1	市役所窓口開設時間等の拡充の検討	80	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	実施・検討				9	C	B	C	地域福祉課	関係課※に対して、窓口開設時間等の拡充の意向調査を実施し、その結果について関係課と協議した結果、開設時間の拡充の課題として、相談業務については時間外で他機関と連絡が取り合えないという点や、担当者が不在で十分な案内ができない場合に再度来庁をお願いしなければならないという点が挙げられました。※地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、子育て支援課、保育課		福祉窓口の開設時間等拡充の課題を整理し、課題の解決方法や運営方法について検討を進めていきます。	
		2	相談事業における電子相談窓口の活用	80	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	実施・検討				10	C	A	B	各関係課	各担当部署において、ホームページを通じてメールによる問い合わせがあった場合は電話やメールによる対応を行っています。新型コロナウイルスのワクチン接種に係る予約については、電話窓口だけではなく、ホームページや市の公式ラインアカウントより予約できるようになっています。	ホームページや各課の専用アドレスを通して電子メールによる相談対応が可能となっています。	総合相談支援体制と併せて相談専用ページ等の充実を検討していきます。	
		3	電話相談窓口の充実	80	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課		実施				11	A	A	A	地域福祉課 各関係課	電話相談については、市の各部署で行っているほか、市内4箇所の地域包括支援センターにおいて高齢者の総合相談を実施しています。また、令和3年度からは市より社会福祉協議会へ委託することにより、成年後見サポートセンターが開設され、成年後見制度に関する相談に対応しています。年度内に実施した各事業や講演会等で各種相談ダイヤルの周知を行いました。	初回での相談の多くは電話による相談であり、その後の支援へ繋がる手段となっています。成年後見サポートセンターについては市HP・広報、各種団体ヘチラシを配る等の広報を行いました。	令和4年度から開設された総合相談窓口を中心に庁内相談窓口の周知啓発に務めます。	
		4	市ホームページでの情報提供の充実	80	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課		実施				12	B	A	B	地域福祉課 各関係課	各担当部署において、各種制度の説明や申請書の様式をはじめ、各相談窓口の案内やイベントの開催周知を掲載しております。新型コロナウイルス感染症や災害等に関する緊急性の高い情報はホームページを活用し即時に情報提供を行っています。	ホームページでの情報を充実させることにより、窓口にお越しいただいたり、電話をしていただいたりすることなく、必要なタイミングで市の情報を入手することが可能となっており、市民の利便性の向上につながっています。	ホームページでの情報・機能の充実を図り、市民にとって利便性の高い情報提供窓口を確保します。	

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
			5	市民への情報提供手段の再検討	80	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究					13	A	B	A	地域福祉課	令和3年4月に各地区の民生委員・児童委員協議会の定例会を通して、高齢者が利用しやすいサービスを行っているお店や地域の集まりなどの情報をまとめた「本庄市高齢者のための便利ガイド」を民生委員・児童委員に配布しました。また、10月に開催した地域福祉講演会及び11月に開催した次世代地域づくり会議の参加者へ「ふくしの杜ほんじょうプラン21の概要版」を配布しました。	民生委員・児童委員を通して、高齢者に対する情報取得の機会を広げました。また、市の行事を通して本庄市の福祉政策の周知を行いました。	講演会や健診等の市の事業を活用して、福祉関係情報を提供することに努めます。また、市民が日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるような環境づくりを検討します。
												14	A	A	A	介護保険課	本庄市児玉郡医師会立健診センターで実施するがん検診や特定健診の待ち時間を利用して、地域包括ケアシステムや介護予防、生活支援、在宅医療（人生会議）等の動画を放映し周知を図りました。また、介護予防（はにぼん筋力トレーニング）については、広報やホームページ、厚生労働省「集まろう通いの場」によるweb発信、本庄ケーブルテレビの協力による放映を行い、広く市民に周知を行いました。	動画放送：81日間 （参考：令和2年度53日間）	今後も関係課や関係機関と連携し、様々な場や方法で情報提供を行っていきます。
	①生きづらさを抱えている人への支援	1	生活困窮者自立支援事業の充実	88	生活支援課・地域福祉課	実施					15	A	A	A	生活支援課	生活困窮者からの生活全般に関する相談を包括的に受け付け、自立に向けたアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関等との連携協力関係を構築することにより、生活困窮者の自立を図りました。	国の指標を上回る令和3年度事業実績（支援プラン作成132件、新規相談675件）	・関係機関連携により課題分析を行うことで、複合的な課題に同時並行的に対応する世帯包括型の支援を推進していきます。 ・8050問題及び引きこもり等に対するアウトリーチを強化するとともに、実態把握を行い、早期支援を推進します。 ・就労定着率の向上を目指します。	
		2	学習支援体制の強化	88	地域福祉課・生活支援課・子育て支援課・学校教育課・生涯学習課	実施					16	A	A	A	生活支援課	不登校生徒及び保護者等へ家庭訪問、電話相談、進路相談及び学習教室への勧誘を行いました。また、学校等教育機関と情報連携を行い、教育と福祉の協力体制を強化しました。保護者へのアンケートでは、「友達が増えた」・「学習時間が増えた」などの回答がありました。	・家庭訪問：延べ1,171回 ・学習教室：195回 参加者：52名（小学生14名・中学生25名・高校生13名） ・就労体験等イベント：32回開催 進路実績としては中学生10名中、8名が全日制高校、1名が定時制高校、1名が特別支援学校へ進学しました。高校生7名中、3名が進学、3名が就職しました。	引き続き小・中・高と継続した教育と福祉の協力体制を強化します。	
											17	A	A	A	学校教育課	7月上旬から2月上旬にかけて、市内公立4中学校において、家庭での学習習慣が十分に身に付いていない生徒や、意欲はあるが学習に不安を感じたり、学習の仕方がわからなかったりする生徒に対して、地域人材（元教員や大学生などの地域住民等）を活用しての放課後又は休業日における学習支援活動を実施しました。コロナ禍で感染防止対策をしながらも、各校とも年間30回程度開催することができました。	市内公立4中学校の1年生から3年生までの全学年で、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域人材を活用した放課後又は休業日における学習支援活動を実施することができました。 令和3年度登録生徒数：197名 全生徒数と比較した登録生徒数の割合：10.5%	今後も、より多くの生徒の参加が得られるよう、各市内公立中学校とも相談しながら、開催方法や開催日、実施内容等の工夫を図って参ります。また、地域の指導者からの協力がさらに得られるよう、学校運営協議会等とも連携しながら、取組の充実を図って参ります。	
		3	相談支援専門職の確保（再掲）	88	地域福祉課・生活支援課・子育て支援課	調査・研究	検討	実施	18	A	A	A	地域福祉課 生活支援課	昨年度に引き続き、生活困窮者自立支援事業において相談業務を社会福祉協議会へ委託し、専属の職員2名による支援を行いました。	生活困窮者自立支援事業への相談件数：675件 （参考：令和2年度1,061件）	総合相談支援体制構築のための組織に必要な人員体制を検討する上で、専門家の採用を含めた協議を引き続き行っていきます。			
									19	A	A	A	子育て支援課	令和3年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士資格を持つ正規職員、保健師、教員免許等をもつ正規職員や家庭児童相談員が業務を行いました。また、子育て世代包括支援センターに専任職員（利用者支援専門員）を配置し、相談援助体制を強化しています。	社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、支援強化につながりました。	令和4年度も、社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、児童虐待の予防と対応の強化を図ってまいります。			

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
1 市民の生活を支える仕組みづくり	(2) 横断的なサービスづくり		4	市職員・専門多職種の資質向上方策の検討(再掲)	88	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	実施				20	C	B	B	地域福祉課	埼玉県による「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣」を活用し、アドバイザーの先生を講師とした研修会を実施しました。研修会には、関係課※の担当者が参加し、講師より「埼玉県による市町村への後方支援への取り組み」について、講義を行っていただいた後、本庄市が抱えている複雑な福祉相談の4つの事例を用いて事例検討を行いました。それぞれの事例に関する現状や課題を組織横断的に共有し、今後の対応についてアドバイザーに助言をいただきました。※企画課、地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、保育課、社会福祉協議会	研修会開催：1回 参加者：26人 市民の相談に対して組織の垣根を越えて包括的に支援していくという意識や他部署の抱えている課題に対する問題意識を持つ姿勢を醸成することができました。	令和4年度もケース会議を開催して複雑な福祉相談における組織の連携を強化していきます。それ以外にも、福祉相談初心者が支援に必要な福祉制度や社会資源等について学べる研修プログラムの開発を進めていきます。	
			5	自殺対策の推進	88	健康推進課	実施				21	A	A	A	健康推進課	自殺対策を推進するために、関係団体の代表者、関係行政機関の職員、公募市民からなるネットワーク会議(書面会議)を開催し、統計からみる本市の現状や本庄市自殺対策計画策定の評価について情報共有を図り、意見交換を行いました。	ネットワーク会議を開催することで、自殺対策を推進していくことができています。	継続的に実施していきます。	
		② 権利擁護の推進	1	成年後見制度利用促進のための拠点の設置と支援	94	地域福祉課	設置	実施		22	A	A	A	地域福祉課	令和3年7月1日に設置主体として運営を社会福祉協議会に委託し、「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。サポートセンターの開設について、市広報・HP等で案内を行いました。	「本庄市成年後見サポートセンター」を開設しました。	令和3年度に設置した「本庄市成年後見サポートセンター」の概況を調査し、運営に係る課題を整理します。また、整理した課題に対しての対応策を検討します。		
			2	権利擁護相談の充実	94	地域福祉課	実施				23	B	B	A	地域福祉課	令和3年7月1日より「本庄市成年後見サポートセンター」を開設したことに伴い、NPO法人後見センターこだまに委託し、実施していた電話相談受付である「成年後見ダイヤル」は令和4年3月をもって廃止しました。サポートセンターでの相談受付実施日等を広報でお知らせしました。また、成年後見制度の講演会等の際に、相談窓口についてチラシを配布し、周知を図りました。	成年後見サポートセンター相談受付件数 一般受付：21件 専門受付：17件 成年後見ダイヤルの受付件数：14件 (合計で全34件のうち本庄市分)	成年後見サポートセンターについて、引き続き周知を図るとともに、相談に適切に対応していくための体制整備を検討していきます。	
			3	市民後見人等権利擁護人材の養成と支援	94	地域福祉課	準備	実施		24	A	A	A	地域福祉課	権利擁護人材を養成していくため、市民後見人養成講座フォローアップ研修を社会福祉協議会に委託して実施しました。	市民後見人養成講座フォローアップ研修 全4回：9名参加	地域に権利擁護人材を増やすための講座等を実施し、活動場所に関する検討を社会福祉協議会と協力して進めていきます。		
			4	権利擁護事業に関する周知啓発	94	地域福祉課・市民活動推進課・障害福祉課・介護保険課・子育て支援課・保育課	実施				25	A	A	A	地域福祉課	令和3年10月16日、落語家桂ひな太郎氏と弁護士的小屋野匡氏をお招きし、講演会を開催しました。落語を絡めて成年後見制度について楽しく且つわかりやすくお話いただきました。後日、事前に希望された方にはYouTubeにて当日の講演会の様子を配信しました。	講演会には約87名の方々にお越しいただき、民生委員・児童委員、自治会からも多くの方にご参加いただきました。YouTubeでの配信を視聴された方は6名でした。	地域住民に近い民生委員・児童委員、自治会や関係機関の協力を得ながら、引き続き権利擁護について周知を図ります。	
											26	A	A	A	市民活動推進課	公民館等地区・利用者団体に対する人権教育研修会を11会場で実施しました。また、著名人を招き、人権に関する講演会を開催しました。さらに、民生委員・児童委員等を対象とした人権セミナーを実施し、人権意識の醸成を図りました。	・公民館等地区・利用者団体人権教育研修会参加者 202名 ・著名人を招いた人権講演会ロバート キャンベル氏参加者 300名 新田 恵利氏参加者 250名 ・民生委員・児童委員等を対象とした人権セミナー参加者 91名	今後も高齢者や障害がある方等、すべての人々が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身につくよう、様々な場を通じて人権教育研修等を開催し、人権啓発活動を実施していきます。	
	1	更生保護団体への支援	100	地域福祉課	実施				27	A	A	A	地域福祉課	本庄地区保護司会の役員会や情報交換会といった各種会議等に参加し、保護司会の活動について情報共有を図りました。また、さいたま保護観察所の観察官による定例研修会にも参加し、更生保護活動に関する理解を深めました。	役員会等の諸会議への参加：15回 研修会への参加：3回	引き続き保護司会へ支援を行うとともに、保護司活動について情報共有を図っていきます。			

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針	
		③ 更生保護の推進	2	更生保護サポートセンターの運営支援	100	地域福祉課	実施					28	A	A	A	地域福祉課	昨年度に引き続き、本庄地区更生保護サポートセンターについては、センターの管理や庶務業務等の運営支援を行いました。また、児玉地区保護司会には、更生保護サポートセンターの活動場所として、児玉総合支所第2庁舎の会議室を提供しました。	サポートセンターの運営を支援し、更生保護に関して良好な協力関係を構築できています。	引き続き、更生保護サポートセンターの運営を支援し、更生保護活動に協力していきます。	
			3	社会を明るくする運動への支援	100	地域福祉課	実施					29	A	A	A	地域福祉課	毎年行っている街頭キャンペーンが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、周知・啓発事業の一環として、昨年度に引き続き、ケーブルテレビでの「社会を明るくする運動」のPR番組を撮影し、放映しました。	ケーブルテレビで「社会を明るくする運動」のPR番組を放映したことにより、社会を明るくする運動の活動を多くの市民へアプローチすることができました。（令和3年度放映回数：72回）	引き続き、各関係機関・団体との協力関係を築くとともに、より多くの市民に「社会を明るくする運動」への理解を深めていただくため、既存の啓発事業に加え、より効果的なPR手法を引き続き検討していきます。	
			4	刑余者への就労支援の充実	100	地域福祉課・生活支援課	実施					30	B	A	A	地域福祉課 生活支援課	保護司会の役員会及び情報交換会において、現在就労に困っているような刑余者が地域で課題になっていないか情報交換を行いました。	保護司会と定期的に情報交換を行うことで、地域の状況の把握や必要な連携を図ることができます。	引き続き保護司会と情報を共有しながら適切な支援へとつないでいきます。	
		④ 災害時における支援体制の構築	1	避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発	105	地域福祉課	改正	実施					31	B	B	B	地域福祉課	全体計画の改正に向けた取組み方法を検討しましたが、全体計画改正には至りませんでした。避難行動要支援者支援制度として周知啓発を図り、対象者へ名簿記載への同意確認を実施しました。	新たな制度対象者へ名簿登載の同意確認を実施し活用の推進を図ることができました。	全体計画の改正を進めるとともに避難行動要支援者名簿登録の拡大を図り、制度の活用を促進します。
			2	関係機関・団体との情報共有体制の強化	105	地域福祉課	改正	実施					32	C	B	B	地域福祉課	全体計画の改正に向けた取組み方法を検討しましたが、全体計画改正には至りませんでした。避難行動要支援者支援制度として周知啓発を図り、支援機関の拡大を検討します。	迅速かつ円滑な避難支援ができるよう、名簿登録者の個別支援計画書の作成を進めました。また名簿の更新を行い、関係機関との共有を図りました。名簿登録者数：2,735人	全体計画の見直しとともに情報共有の在り方も検討していきます。個人情報共有することになるため、共有方法や提供先とのやり取りを慎重に進めます。
			3	防災活動への避難行動要支援者の参加の促進	105	地域福祉課・危機管理課	改正	実施					33	A	A	A	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練は実施できませんでしたが、高齢者団体等を対象に市の出前講座を実施いたしました。	出前講座(防災訓練の代替講座) 開催回数：7回 参加者(合計)：149名	訓練の実施に代え、出前講座の実施を検討していきます。
			4	災害時の相談支援体制の確立	105	地域福祉課・危機管理課・市民活動推進課	実施					34	A	A	A	危機管理課 市民活動推進課	火災等での被災者支援について、市の担当となる部署と社会福祉協議会で支援体制の確認を行いました。	火災時の支援体制の整備が図れました。	引き続き、関係団体等や各部署との連携を深めていきます。	
			5	ハザードマップ等の活用支援	105	地域福祉課・危機管理課	実施					35	A	A	A	危機管理課	令和2年度に全戸配布した洪水・内水ハザードマップの活用方法について、担当部署と相談し高齢者団体等を対象に出前講座を実施いたしました。	出前講座(ハザードマップの活用支援) 開催回数：7回 参加者(合計)：108人	支援関係者同士が地域の情報共有を図れるよう出前講座の実施を検討していきます。	

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組	掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己評価 R1	自己評価 R2	自己評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
		①ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり	1 公共施設のバリアフリー化	112	地域福祉課・各施設所管課	実施					36	A	A	A	各施設所管課	各公共施設の改修計画等に応じて必要なバリアフリー化を進めています。	各計画等にバリアフリー化を重視していくことが定められており、改修時に合わせてバリアフリー化を進めています。	今後予定されている本庄市移動等円滑化促進方針(案)の策定と併せて庁内の情報共有を図り、適切なバリアフリー化を進めていきます。
			2 居住環境の整備	112	地域福祉課・道路管理課・道路整備課・危機管理課・都市計画課	実施					37	A	A	A	地域福祉課 道路管理課	市の面的・一体的なバリアフリー化の方針を示すための移動等円滑化促進方針を策定するに当たり、多様な関係者の意見を反映したものとするため協議会を設立しました。また、駅(本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅)を中心に多くの方々が利用する道路や施設の調査を行い、バリアフリーに対する現状の把握と課題の抽出を行いました。市職員のバリアフリーに対する意識の向上を目的として、有識者である協議会会長の指導のもと、現地まち歩きを行いました。	調査結果を踏まえて、移動等円滑化促進方針(素案)の作成を行いました。また、職員を対象としたまち歩きにより、バリアフリーに対する課題を認識し、意識を高めることができました。	高齢者や障害者等と現地まち歩きを行い、令和3年度に行った現状の把握と課題の抽出について検証を行うとともに、協議会から意見を頂いた上で素案の調整を行い、移動等円滑化促進方針を策定します。
			3 福祉施策の継続及び啓発事業	112	地域福祉課・各関係課	実施						A	A		都市計画課 (令和2年度まで企画課)			
											38	A	A	A	危機管理課	ホームページ等で高齢者への自動車免許自主返納を啓発し、併せて運転経歴証明書の取得や、シルバー・サポーター制度などの免許返納後の特典制度について紹介を行いました。	高齢者の交通安全に関する制度の周知に寄与しました。	今後も交通安全意識の啓発と各施策の紹介等を行い、高齢者等の交通弱者が関わる交通事故の防止に貢献していきます。
											39	A	A	A	各関係課	城下公園及び本庄総合公園わんぱーくに多機能トイレを整備しました。令和3年10月2日に社会福祉協議会と共催で「心のバリアフリー～誰一人取り残さない、地域共生社会の実現に向けて～」という演題で講演会を開催しました。	各課において福祉施策の推進を図ることができています。	継続して実施していきます。
	(3)人にやさしい生活環境の充実	②移動の支援	1 各種福祉施策の継続	116	障害福祉課・地域福祉課	実施					40	B	A	A	障害福祉課	市内の身体障害者手帳を持っている方で運転免許の取得や自動車改造により、就労機会の拡大等が見込まれる方に対して、本庄市身体障害者自動車改造費補助金交付要綱及び本庄市身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しました。	自動車改造費助成:3件 自動車運転免許取得費助成:0件	引き続き補助制度を継続し、身体に障害がある方の運転免許取得や運転を可能にする改造を行うことを支援します。対象者が限定されるため、身体障害者手帳の交付時に個別に案内をすることで引き続き制度の周知を図ります。また、広報への掲載を検討します。
			2 公共交通の充実強化	116	都市計画課	実施					41	A	B	A	都市計画課 (令和2年度まで企画課)	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消など、誰もが移動しやすい公共交通を目指し、市内公共交通(路線バス、デマンド交通等)の補助金を交付したほか、利便性向上を図るため本市交通政策協議会等で協議を行いました。また、市内公共交通における障害者手帳アプリ「ミライロID」の導入、「本庄まるごと応援団」と連携したデマンド交通の利用手順に関するチラシ作成及び旅客運送事業者等の事業の維持・確保等を目的とした「本庄市旅客運送事業者等維持特別対策事業支援金」を交付しました。	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス)728,312人 開催回数3回(書面協議)	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内公共交通利用者数が減少しておりますが、今後も、誰もが安心して移動できる公共交通を目指し、市内公共交通の利便性向上を図ります。
			3 移動支援に協力的なボランティアの活用	116	地域福祉課・介護保険課	実施					42	A	A	A	介護保険課	社会福祉法人や介護保険事業所の協力によるスーパーへの移動支援を行う際に、地域の助け合い活動について話し合う「協議体」のメンバーや地域の自治会長、民生委員・児童委員、生活支援サポーター等にボランティアとして協力していただきました。実施の際には、新型コロナウイルス感染症対策を講じて行いました。	参加者(支援を受けた人):延べ49人、ボランティア24人。 新型コロナウイルス感染症の影響により、取組を休止した期間がありましたが、4地域で年間16回実施できました。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、予防策を講じたうえ、地域の関係者と相談し協力を得ながら継続実施します。
			4 移動困難者(買い物弱者や医療・介護関連)に対するアウトリーチの施策検討	116	地域福祉課・介護保険課	実施					43	A	A	A	介護保険課	事業所の空車両を利用したスーパーへの移動支援の普及に向けて、地域の助け合い活動について話し合う「協議体」を中心に、協力施設・実施地域を増やすため、事業所への意向調査や事業内容の説明を行いました。また、移動スーパー開業予定の事業主に対して、生活支援コーディネーターが各地域の特性等についての情報提供を行い、買い物弱者への支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンビニエンスストアによる移動販売は休止中です。スーパーへの移動支援についても休止期間がありましたが、新たに1事業所の協力が得られ、4地域で年間16回実施できました。また、今後協力可能と回答いただけた事業所との調整も始まりました。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、予防策を講じたうえ、地域の関係者と相談し協力を得ながら継続実施します。

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
		③ 住まいの確保	1	住宅セーフティネット法による「居住支援協議会」の設置	120	地域福祉課・都市計画課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・子育て支援課・営繕住宅課	実施					44	C	B	B	地域福祉課 営繕住宅課	前年度に引き続き、本庄市は「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」に参加しており、市営住宅に入居できない住宅確保要配慮者については、市内のあんしん賃貸住まいサポート店※を紹介しています。 ※高齢者・障害者・外国人・子育て・被災者・失業者・生活保護・低所得者等の世帯の住まい探しにご協力いただける不動産仲介業者のこと。本庄市内の加盟店は4店舗。	埼玉県住まい安心支援ネットワーク全体会議への参加：書面会議1回	「居住支援協議会」の設置の必要性について現状の把握及び関係課との協議を進めていきます。
			2	高齢者・障害のある人等の住居の確保	120	地域福祉課・障害福祉課・介護保険課	実施	45	A	A	A	地域福祉課	サービス付高齢者住宅・有料老人ホームについて、施設の開設が市内に偏ることで過剰なサービスの整備とならないようにするため、令和3年5月1日付けで「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」を見直しました。現在、本市における供給戸数は、供給目標(720戸)を上回っていることから、施設の開設の相談にあたっては市の方針について理解を求めました。	新規設置に係る本市への意見照会が2件ありました。市の方針を事業者等へ説明し、併せて、入居者については、本市に在住する市民を優先するよう考慮をお願いしました。	高齢者の住居の確保のため、利用を維持継続していくとともに、引き続き、サービス付高齢者住宅・有料老人ホームの新規設置については、「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」に基づき、地域に偏りがないよう注視していきます。				
								46	A	A	A	介護保険課	地域密着型特定施設入居者生活介護(ケアハウス)及び認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の入居情報を市のホームページで毎月更新し、施設の情報を提供しました。	令和3年4月1日現在 ・ケアハウス 入居者数29名(定員29名) ・グループホーム 11施設 入居者総数152名(定員171名)	事業の維持継続を図ります。				
			3	市営住宅の整備	120	営繕住宅課	実施	47	A	A	A	営繕住宅課	田中市営住宅の居住性向上と福祉対応を図るため、トイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事を実施しました。	新規設置工事により、浴槽・便器について高齢者向けの福祉対応を実現しました。 ※田中市営住宅にて平成29年度より6年計画にて実施。全75戸のうち3年度までに60戸改修済み。4年度は15戸改修予定(4年度で完了予定)。	令和元年度に改定した本庄市営住宅長寿命化計画の年次改善計画に基づき、令和4年度まで引き続き実施します。				
			1	社会福祉協議会の運営と活動への支援	126	地域福祉課	実施	48	A	A	A	地域福祉課	市民との協働を推進するまちづくりを進めていくため、社会福祉協議会に職員の人件費を補助し、運営の適正化の確保と福祉事業の推進を図っています。	社会福祉協議会と連携を図りながら事業を行うことにより、地域福祉の推進を効率的・効果的に実施しています。	引き続き、社会福祉協議会の運営の適正化の確保と福祉事業の取組に協力していきます。				
								2	小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援	126	地域福祉課・子育て支援課	調査・研究	検討	実施	49	C	C	C	地域福祉課
3	地域福祉懇談会等の定期的実施	126	地域福祉課	毎年度実施	50	B	B	B	地域福祉課	地域福祉懇談会に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も開催を見送りました。 次世代地域づくり会議に関しては、令和2年度に引き続きオンライン会議システム(LiveOn)を使用して、11月9日に市内7校の高校生と、11月16日に市内5校の中学生と「民生委員・児童委員」をテーマに会議を行いました。会議には現役の民生委員・児童委員にもアドバイザーとして参加いただき、事前に各学校よりいただいた民生委員に関する質問の回答を織り交ぜながら活動内容をご紹介いただきました。中学生、高校生には「民生委員・児童委員のことを学校のみんなに知ってもらうにはどうしたらよいか」について考えてもらい、発表していただきました。	・参加高校7校、参加生徒20名 児玉高等学校(3名)、児玉白楊高等学校(4名)、本庄高等学校(3名)、本庄第一高等学校(3名)、本庄特別支援学校(3名)、本庄東高等学校(2名)、早稲田大学本庄高等学院(2名) ・参加中学校5校、参加生徒10名 本庄西中学校(2名)、本庄東中学校(2名)、本庄南中学校(2名)、児玉中学校(2名)、本庄第一中学校(2名)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、オンライン会議の方法を用いるなど工夫し、継続的に地域との懇談会を実施していきます。							

（1

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止																		
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組	掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
2 人と人とのつながりづくり	小地域における福祉活動の推進		4 地域福祉講演会等の実施	126	地域福祉課	毎年度実施					51	A	A	A	地域福祉課	令和3年10月2日に、社会福祉協議会と共催で、DET群馬よりファシリテーター(「DETフォーラム(特定非営利活動法人障害平等フォーラム)」の養成講座を修了した者)3名をお招きし、「心のバリアフリー～誰一人取り残さない、地域共生社会の実現に向けて～」をテーマとして、講演会を開催しました。障害者の目線からご自身の経験談等を通して心のバリアフリーの考え方について、ご講話いただきました。	参加者数:約100名 アンケート回収:77件(良いが10、悪いが0の10段階評価で実施した。講演会全体の感想として約9割の方が8以上の評価でした。)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、感染予防を徹底した上で講演会を開催していきます。
			5 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	126	地域福祉課・介護保険課	検討・実施					52	A	A	A	地域福祉課	社会福祉協議会と調整を行い、今年度新たに開設した本庄市成年後見サポートセンターにて、市民後見人養成講座を修了した方及び成年後見相談員を対象に全4日間の市民後見人養成講座フォローアップ研修を実施しました。	市民後見人養成講座フォローアップ研修講座全4回、9名参加 研修終了後のアンケート結果では、研修全体に対して7割以上の方が満足できたとの回答でした。	地域で活躍する団体等の現状や意見を伺うとともに、実践活動支援の検討について引き続き取り組んでいきます。
											53	A	A	A	介護保険課	地域活動への協力が可能なサポーター(はにとれ(はにぼん筋力トレーニング)サポーター、生活支援サポーター、認知症サポーター)や、認知症キャラバン・メイトの登録情報を、市と地域包括支援センターとで共有してコーディネート可能な環境を整え、意見交換会や勉強会等を行い、実践活動へと繋げました。	地域活動の内容に合わせて、市または地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等でコーディネートし、実践活動(部分的な実践含む)に結びついています。認知症施策については、熟練したキャラバン・メイトやサポーター等が新規登録者と一緒に取り組むなど活動の輪が少しずつ広がっています。 ・はにとれサポーター養成講座受講者17人、サポーター登録5人。 ・認知症サポーター養成講座(幼児向け、小・中学生向け、一般向け)受講者数1,646人(実1,584人)サポーター登録16人。認知症キャラバン・メイト登録者38人、地域包括支援センター在籍のキャラバン・メイト12人。 ・生活支援サポーター養成講座受講者9人、サポーター登録4人。	情報共有及び実践活動に向けた支援を継続します。
	(2) 関係機関・団体		1 地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置	131	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究			モデル設置	検証	54	C	C	C	地域福祉課	令和3年度については具体的な設置に向けた調査研究までには至りませんでした。令和4年度より開設した総合相談窓口の機能検証を行いつつ、関係課の担当者からなるワーキンググループ会議において機能集約センターの構築を検討するにあたり、そこに付属する地域ネットワーク会議(仮)の設置についても意見交換を行っていきます。		ワーキンググループにおいて地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置の在り方を引き続き検討していきます。
			2 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等での検討	133	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	PT設置	準備室等の設置		新たな機能の設置		55	B	B	C	地域福祉課	今年度については、具体的な取組まで進めることができませんでした。		地域福祉ネットワーク会議(仮)の仕組みづくりも含めた機能集約センターの在り方を引き続き検討していきます。
			3 個人情報の取扱いに関する指針の作成	133	地域福祉課	調査・研究	検討		実施		56	A	B	B	地域福祉課	相談対応にあたる時、個人情報に触れる部分は本人の同意を得た上で関係機関や団体等と連携を図っています。統一的な手順やルールを定めていくため、調査研究を進めるとともに、引き続き関係機関と調整を図っていきます。	複雑化する地域の問題に対応していくためには行政だけではなく地域との連携が必要であるという考えを確認し、情報を共有するためのルール等の作成検討を行っています。	地域との情報共有や連携方法についてルール等を作成していきます。

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

A: 達成 B: 未達成 C: 検討中 D: 中止

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価 R1	自己評価 R2	自己評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
	等との連携強化		4	連携のための相談支援マニュアルの作成(再掲)	133	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	検討		実施		57	C	B	B	地域福祉課 生活支援課	令和2年度に関係課※で活用している窓口マニュアルの有無に関する調査を実施したところ、調査の対象課ではマニュアルが整備されているとの結果でした。それらマニュアルを組織横断的に使用することができるよう庁内システム上のキャビネットに掲載し、他課の福祉サービスについて職員が情報収集を行っています。 また、「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣」を活用し、アドバイザーの先生を講師とした研修会の中で複雑な福祉相談の事例検討を行い、相談事例に関する共通理解を深めました。 ※地域福祉課、生活自立支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、保育課	他課が担当する業務や制度に関して、全職員がいつでも情報収集できる体制となっています。	福祉の相談に関して、組織横断的に共有したほうが良い制度や手続き方法を記載したマニュアルについては、組織間での共有を徹底していきます。また、本庄市に合った福祉相談事例集を整備し対応に当たる職員の手引書としていきます。
			5	多職種連携事例集の作成検討	133	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究		実施		58	C	B	B	地域福祉課	各地域の多様な支援者や専門家から成る、生活支援体制整備事業における協議体の地域ケア個別会議や、毎月各4地域の包括支援センターの職員が集う連絡会議への参加を通して地域の福祉課題について情報共有を図りました。 庁内総合相談支援体制構築後のケース会議の事例や、協議体で挙げられた地域課題等の内容を集約するなど、誰もが地域福祉を担う一員であることの意識の向上を図るための事例集等の作成を検討していきます。	地域ケア個別会議:4地域各1回 地域包括支援センターとの連絡会議:毎月1回(計12回)	多職種連携の事例を集約していきます。	
(1) 福祉学習の充実			1	モデルプログラム集等の作成	140	地域福祉課・学校教育課	検討	実施・検証			59	A	B	B	地域福祉課	令和2年度では社会福祉協議会の職員と一緒に市内小中学校を訪問し、社会福祉協議会が実施する福祉教育推進事業の内容について説明を行いました。その後、令和3年度では、福祉教育を展開する上での参考資料となる「福祉教育プログラム集(案)」を社会福祉協議会が作成し、その内容について地域福祉課と社会福祉協議会で協議しました。 市と社協が共同で作成した「児童・生徒向け地域福祉啓発パンフレット」を、令和3年11月に市内の市立小学4年生以上の児童と中学生の生徒に学校を通して配布していただき、地域福祉の啓発を行いました。	・市立小学校(12校)4～6年生約2,000人、教員約300人分を配布。 ・市立中学校(4校)生徒約1,900人、教員約130人分を配布。	引き続き、地域福祉課及び学校教育課、社会福祉協議会と連携を図りながら、福祉教育の充実を図るとともに、福祉プログラム集の作成に取り組んでいきます。	
			2	地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	140	地域福祉課	毎年度実施			60	B	B	B	地域福祉課	地域福祉懇談会に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も開催を見送りました。 次世代地域づくり会議に関しては、令和2年度に引き続きオンライン会議システム(LiveOn)を使用して、11月9日に市内7校の高校生と、11月16日に市内5校の中学生と「民生委員・児童委員」をテーマに会議を行いました。会議には現役の民生委員・児童委員にもアドバイザーとして参加いただき、事前に各学校よりいただいた民生委員に関する質問の回答を織り交ぜながら活動内容をご紹介いただきました。中学生、高校生には「民生委員・児童委員のことを学校のみんなに知ってもらうにはどうしたらよいか」について考えてもらい、発表していただきました。	・参加高校7校、参加生徒20名 児玉高等学校(3名)、児玉白楊高等学校(4名)、本庄高等学校(3名)、本庄第一高等学校(3名)、本庄特別支援学校(3名)、本庄東高等学校(2名)、早稲田大学本庄高等学院(2名) ・参加中学校5校、参加生徒10名 本庄西中学校(2名)、本庄東中学校(2名)、本庄南中学校(2名)、児玉中学校(2名)、本庄第一中学校(2名)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、オンライン会議の方法を用いるなど工夫し、継続的に地域との懇談会を実施していきます。		
			3	地域福祉講演会等の実施(再掲)	140	地域福祉課	毎年度実施			61	A	A	A	地域福祉課	令和3年10月2日に、社会福祉協議会と共催で、DET群馬よりファシリテーター(「DETフォーラム(特定非営利活動法人障害平等フォーラム)」の養成講座を修了した者)3名をお招きし、「心のバリアフリー～誰一人取り残さない、地域共生社会の実現に向けて～」をテーマとして、講演会を開催しました。障害者の目線からご自身の経験談等を通してソフト面のバリアフリーの考え方について、ご講話いただきました。	参加者数:約100名 アンケート回収:77件(良いが10、悪いが0の10段階評価で実施した。講演会全体の感想として約9割の方が8以上の評価でした。)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、感染予防を徹底した上で講演会を開催していきます。		

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
3 地域で共に生きるための人			4	福祉関係講座の充実	140	地域福祉課・介護保険課・生涯学習課	調査・研究		検討			62	A	A	A	介護保険課	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、幼児向け認知症サポーター養成講座(10園)、小学生向け認知症サポーター養成講座(10校)、中学生向け認知症サポーター養成講座(5校)、市職員向け(新採用・子育て世代)認知症サポーター養成講座(13回)、市民向け認知症サポーター養成講座(5回)を開催しました。感染対策を講じ、コロナ禍以前と同程度に開催することができました。	関係者・関係機関の協力により、開催することができました。(養成者数:平成29年度559人、30年度1,000人、令和元年度1,647人、2年度1,027人、3年度1,646人)	新型コロナウイルス感染症の影響により見送りとなった民生委員・児童委員向けと高校生向けの養成講座の開催及び企業・職域分野での新規開催について検討していきます。
														63	A	A	A	生涯学習課	市民総合大学や各公民館講座にて、福祉・介護等に関連する講座等を開催しました。(講座内容等:やさしい日本語、人生100年ウォーキング講座・実技、健幸ヨガ、笑いヨガ、認知症予防のための各種脳トレ講座、各種筋力アップ教室、介護予防ゆったり太極拳体操教室、高齢者転倒防止・輪投げ教室、頭と体の健康教室等)
			5	生涯学習機会の拡大の検討	140	地域福祉課・介護保険課・生涯学習課	調査・研究		検討			64	C	A	A	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が避けられる中、つながりの希薄化や情報格差の打開策として、高齢者の方たちにICTの活用によるコミュニケーションや情報収集の利便性の高さを知ってもらう機会として、高齢者向けのタブレット端末講座を開催しました。	シニア向けタブレット端末講座(市内3会場、各5回講座)参加者45人	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ICTを活用した講座等を実施していきます。
			1	生涯学習講座受講者等の受け皿の確保	145	地域福祉課・生涯学習課	実施				65	A	A	A	生涯学習課	講座を受講した方が、継続して学べるように各公民館に登録しているクラブ団体や本庄市文化団体連合会などに加入して、他の人たちと一緒に活動できるように情報提供する場を設けました。	毎年、少数ではありますが、クラブ団体等に参加して活動を続けています。また、クラブ団体等に参加することで、人と人とのつながりも築いています。	講座等の終了した方をすぐにニーズにつなげていくことには、今後も検討が必要であると考えます。現在のような個人の学習を継続できるようなクラブ団体等の紹介や周知を図ります。	
			2	人財バンクの周知啓発	145	地域福祉課・生涯学習課	実施				66	B	B	B	生涯学習課	登録者名簿の確認や更新作業を進めました。	改めて人財バンクの見直しを図りました。	市民総合大学、公民館講座で依頼している講師の方等も登録希望があるか調整し、周知方法について検討します。	
			3	地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	145	地域福祉課	毎年度実施				67	B	B	B	地域福祉課	地域福祉懇談会に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も開催を見送りました。次世代地域づくり会議に関しては、令和2年度に引き続きオンライン会議システム(LiveOn)を使用して、11月9日に市内7校の高校生と、11月16日に市内5校の中学生と「民生委員・児童委員」をテーマに会議を行いました。会議には現役の民生委員・児童委員にもアドバイザーとして参加いただき、事前に各学校よりいただいた民生委員に関する質問の回答を織り交ぜながら活動内容をご紹介いただきました。中学生、高校生には「民生委員・児童委員のことを学校のみんなに知ってもらうにはどうしたらよいか」について考えてもらい、発表していただきました。	・参加高校7校、参加生徒20名 児玉高等学校(3名)、児玉白楊高等学校(4名)、本庄高等学校(3名)、本庄第一高等学校(3名)、本庄特別支援学校(3名)、本庄東高等学校(2名)、早稲田大学本庄高等学院(2名) ・参加中学校5校、参加生徒10名 本庄西中学校(2名)、本庄東中学校(2名)、本庄南中学校(2名)、児玉中学校(2名)、本庄第一中学校(2名)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、オンライン会議の方法を用いるなど工夫し、継続的に地域との懇談会を実施していきます。	

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己 評価 R1	自己 評価 R2	自己 評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
人づくり	人材の確保・育成		4	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(再掲)	145	地域福祉課・介護保険課	検討・実施					68	A	A	A	地域福祉課	市民後見人養成講座を修了した方及び成年後見相談員を対象に全4日間の市民後見人養成講座フォローアップ研修を実施しました。	市民後見人養成講座フォローアップ研修講座全4回、9名参加 研修終了後のアンケート結果では、研修全体に対して7割以上の方が満足できたとの回答でした。	地域で活躍する団体等の現状や意見を伺うとともに、実践活動支援の検討について引き続き取り組んでいきます。
												69	A	A	A	介護保険課	地域活動への協力が可能なサポーター(はにとれ(はにぼん筋力トレーニング)サポーター、生活支援サポーター、認知症サポーター)や、認知症キャラバン・メイトの登録情報を、市と地域包括支援センターとで共有してコーディネート可能な環境を整え、意見交換会や勉強会等を行い、実践活動へと進めました。	地域活動の内容に合わせて、市または地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等でコーディネートし、実践活動(部分的な実践含む)に結びついています。認知症施策については、熟練したキャラバン・メイトやサポーター等が新規登録者と一緒に取り組むなど活動の輪が少しずつ広がっています。 ・はにとれサポーター養成講座受講者17人、サポーター登録5人。 ・認知症サポーター養成講座(幼児向け、小・中学生向け、一般向け)受講者数1,646人(実1,584人)サポーター登録16人。認知症キャラバン・メイト登録者38人、地域包括支援センター在籍のキャラバン・メイト12人。 ・生活支援サポーター養成講座受講者9人、サポーター登録4人。	情報共有及び実践活動に向けた支援を継続します。
(3) 専門職・支援関係者の育成と支			1	民生委員・児童委員協議会への支援	148	地域福祉課	実施					70	A	A	A	地域福祉課	民生委員・児童委員協議会事務局として事務支援を行いました。新型コロナウイルス感染症に留意し、地区の定例会、研修会を開催しました。定例会が実施できない月は資料配布を行い、市役所や社協の情報を提供していました。研修会については、昨年度実施できなかった、民生委員・児童委員の歴史や制度を振り返る座学研修の他、訪問の仕方や、聞き取り方法などについて意見交換を行う実践的な研修も実施しました。	新型コロナウイルスによるクラスター等の発生なく、各地区での定例会や民生委員の全体研修会等を開催することができました。定例会や研修会を通して、各種福祉の制度に関する知識を深められたほか、民生委員同士での交流も広がりました。	令和4年度は民生委員・児童委員の一斉改選が行われるため、改めて、市役所や社会福祉協議会、地域包括支援センターといった関係機関との連携の促進を図ります。また、民生委員・児童委員個人のスキル向上のための研修会の開催を検討します。
			2	多職種連携のための研修会等の実施	148	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課・健康推進課・子育て支援課・保育課	調査・研究	実施				71	A	A	A	介護保険課	各日常生活圏域において地域包括支援センターを中心に地域ケア会議やネットワーク会議等の開催、本庄市介護支援専門員連絡会への活動支援を行いました。また、郡市共同で進める在宅医療・介護連携推進事業において、専門職を対象とした研修会等を感染対策を講じた集合型・Web型で開催しました。	各会議において研修及び意見交換等を行いながら顔の見える関係づくりと支援を行う連携体制の構築を進めました。 ・地域ケア個別会議35回 ・地域ケア課題整理会議4回 ・地域ケア推進課会議1回 ・ネットワーク会議(市全域)6回、(圏域別)9回 ・包括的・継続的ケアマネジメント会議9回 ・生活支援体制整備事業協議体(市全域)23回、(圏域別)21回 ・在宅医療市民及び多職種向け広報(埼玉県作成漫画の周知) ・在宅医療多職種連携を考える会の後方支援(webによる研修1回、コミュニケーションツール(MCS)活用によるちょこっと講座12回) ・在宅を支える医療・介護者連携研修会2回	全ての人(分野)が地域包括ケアシステムの担い手であるとの意識づくりと関係課や関係団体との連携を進めるため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、実情に応じた様々な方法で研修会や会議等を継続実施します。

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価 R1	自己評価 R2	自己評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
	援		3	行政情報の活用支援	148	地域福祉課・各関係課	実施					72	C	B	B	各関係課	介護予防事業の「はにぼん筋カトレーニング」や「いきいき教室等」において実施した体力測定やアンケート結果を分析し、教室のリーダーや参加者、地域包括支援センター、専門職に報告し共有するとともに意見を聴取しました。	市で集約した統計データを地域包括支援センター及び専門職と共有し意見交換を行いながら、事業評価し、次年度の取組に反映しています。	引き続き、支援関係者及び専門職へ市が保有する地域の統計情報等を提供し、その活用方法について協議していきます。
			4	個人情報の取扱いに関するルールの作成(再掲)	148	地域福祉課	調査・研究	検討		実施		73	A	B	B	地域福祉課	昨年度に引き続き、自治会と民生委員・児童委員の話し合いの場を設けようと検討しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により見送りました。相談対応にあたる時、個人情報に触れる部分は本人の同意を得た上で関係機関や団体等と連携を図っています。統一的な手順やルールを定めていくため、調査研究を進めるとともに、引き続き関係機関と調整を図っていきます。	複雑化する地域の問題に対応していくためには行政だけではなく地域との連携が必要であるという考えを確認し、情報を共有するためのルール等の作成検討を行っています。	地域との情報共有や連携方法についてルール等を作成していきます。
	(1) 市の計画推進体制の強化		1	本庄市地域福祉審議会(仮称)の設置	152	地域福祉課	検討・設置					74	A			地域福祉課	※令和元年度達成済		
			2	計画進行管理組織による点検評価の実施	153	地域福祉課	検討	毎年度実施				75	A	A	A	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されたことにより、令和3年9月30日に第1回地域福祉審議会及び第1回本庄市地域福祉推進会議を書面にて開催し、ふくしの杜ほんじょうプラン21に基づく令和2年度の取り組みについて、委員の皆様にご審議いただきました。また、令和4年1月14日に第2回地域福祉審議会及び第2回本庄市地域福祉推進会議を開催し、ふくしの杜ほんじょうプラン21に基づく計画の進捗における「答申書(案)」について、ご審議いただきました。	第1回地域福祉審議会及び第1回本庄市地域福祉推進会議(書面会議)委員15名のうち、出席15名 第2回地域福祉審議会及び第2回本庄市地域福祉推進会議委員15名のうち、出席11名、欠席4名	毎年審議会を開催し、計画の進捗等について委員の皆様からいただいたご意見を今後の取組に活かしていきます。また次期計画(第3期本庄市地域福祉計画・第3期本庄市地域福祉活動計画)の策定に関してもご審議いただき、計画に反映していきます。
			3	計画の周知啓発	153	地域福祉課	毎年度実施					76	A	A	A	地域福祉課	ふくしの杜ほんじょうプラン21の進行管理状況及び答申について、審議会の議事録や資料と合わせてホームページ上に掲載しました。	ホームページへの公開により、計画の取組が広く周知できています。	引き続きホームページ等を通じて計画の広報・啓発を行っています。
			4	地域福祉講演会等の実施(再掲)	153	地域福祉課	毎年度実施					77	A	A	A	地域福祉課	令和3年10月2日に、社会福祉協議会と共催で、DET群馬よりファシリテーター(「DETフォーラム(特定非営利活動法人障害平等フォーラム)」の養成講座を修了した者)3名をお招きし、「心のバリアフリー～誰一人取り残さない、地域共生社会の実現に向けて～」をテーマとして、講演会を開催しました。障害者の目線からご自身の経験談等を通してソフト面のバリアフリーの考え方について、ご講話いただきました。	参加者数:約100名 アンケート回収:77件(良いが10、悪いが0の10段階評価で実施した。講演会全体の感想として約9割の方が8以上の評価でした。)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、感染予防を徹底した上で講演会を開催していきます。
			5	地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	153	地域福祉課	毎年度実施					78	B	B	B	地域福祉課	地域福祉懇談会に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も開催を見送りました。 次世代地域づくり会議に関しては、令和2年度に引き続きオンライン会議システム(LiveOn)を使用して、11月9日に市内7校の高校生と、11月16日に市内5校の中学生と「民生委員・児童委員」をテーマに会議を行いました。会議には現役の民生委員・児童委員にもアドバイザーとして参加いただき、事前に各学校よりいただいた民生委員に関する質問の回答を織り交ぜながら活動内容をご紹介いただきました。中学生、高校生には「民生委員・児童委員のことを学校のみんなに知ってもらうにはどうしたらよいか」について考えてもらい、発表していただきました。	・参加高校7校、参加生徒20名 児玉高等学校(3名)、児玉白楊高等学校(4名)、本庄高等学校(3名)、本庄第一高等学校(3名)、本庄特別支援学校(3名)、本庄東高等学校(2名)、早稲田大学本庄高等学校(2名) ・参加中学校5校、参加生徒10名 本庄西中学校(2名)、本庄東中学校(2名)、本庄南中学校(2名)、児玉中学校(2名)、本庄第一中学校(2名)	新型コロナウイルス感染症の状況下を考慮しながら、オンライン会議の方法を用いるなど工夫し、継続的に地域との懇談会を実施していきます。

令和3年度 ふくしの杜ほんじょうプラン21 取組一覧表

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	関係課 (赤字取りまとめ課)	R1	R2	R3	R4	R5	シート 頁	自己評価 R1	自己評価 R2	自己評価 R3	主な実行課	取組内容	成果	今後の方針
4 計画推進体制の発展・強化			6	新たな課題への実態調査の実施	153	地域福祉課	研究・調査の実施					79	A	B	C	地域福祉課	今年度については具体的な取組まで進めることができませんでしたが、県や他市の動向を追い、関係各課※と調整を図っていきます。 ※企画課、地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、教育総務課、学校教育課		今後、関係各課と調整を図っていきます。
	(2) 議会の機能強化				155	※社会福祉協議会													
	(3) 地域福祉財源の確保		1	地域福祉基金の周知と寄附文化の醸成	157	地域福祉課・企画課	毎年度実施					80	A	A	A	地域福祉課	個人及び企業から福祉分野へ多くの寄付をいただきました。また、寄付をされた方たちに対するお礼を広報に掲載いたしました。	【令和3年度地域福祉基金】3件、合計129,084円 (令和2年度3件、合計1,057,594円) (参考)【令和3年度ふるさと本庄応援寄附】全2,849件、48,431,838円のうち、健康福祉分野への寄附:1,145件、19,087,000円 (令和2年度全2,021件、32,036,559円のうち、944件、13,775,000円)	地域福祉基金への関心を高めていただくための周知を行い、寄附文化の醸成について引き続き取り組んでいきます。
			2	市の事業における補助金等の活用	157	地域福祉課	毎年度実施					81	A	A	A	地域福祉課	成年後見制度の推進について、権利擁護人材育成補助金を活用し、成年後見サポートセンター業務を社会福祉協議会へ委託しました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「本庄市移動販売支援事業補助金」及び「すまいる・つながり創出事業補助金」交付事業を実施しました。	国や県の補助金・交付金等を活用し、市の事業の充実が図られています。	国や県の補助金・交付金等を積極的に活用するため、情報収集に努め、効率的・効果的な施策実現を行っていきます。
			3	関係機関・団体の財源確保への支援	157	地域福祉課	毎年度実施					82	A	A	A	地域福祉課	昨年に引き続き、民生委員・児童委員協議会、保護司会、老人クラブ連合会など、各地域福祉活動団体から補助金等の申請を受けるにあたり、昨年度の実績報告や今度の活動計画を確認し、必要に応じて助言等を行いました。	主な地域福祉活動団体:7団体 ※ ※民生委員・児童委員協議会、本庄地区保護司会、埼玉県更生保護観察協会本庄支部、児玉地区保護司会、埼玉県更生保護観察協会児玉支部、社会を明るくする運動本庄市推進員会、老人クラブ連合会 総支給額:23,123,127円(県費分含む)	各団体の活動状況を把握しながら必要な助言や財政支援を行っていきます。
		4	官民連携の強化	157	地域福祉課・生活支援課・障害福祉課・介護保険課	毎年度実施					83	A	A	A	介護保険課	社会福祉法人や介護保険事業所の協力によるスーパーへの移動支援を行いました。また、令和元年度にケーブルテレビの協力により動画作成した「はにとれ(はにぼん筋カトレーニング)」と「新型コロナウイルス感染拡大防止のためのワンポイントアドバイス」を通年でケーブルテレビや市のホームページ、厚生労働省「集まろう通いの場」にて配信しました。本庄市キャラバン・メイトの会や介護サービス事業所等と連携・協働し、認知症普及啓発イベントを開催した他、認知症施策等の啓発教材用のイラストを民間の保育士に提供いただき、ポスターに使用させていただきましたなどご協力いただきました。	連携・協働することで地域支援の共通認識を図ることができました。	今後も関係機関と情報共有と意見交換をしながら、協力が得られるよう努めます。	